

財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

(対象年度:令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	田原市

◆基本情報

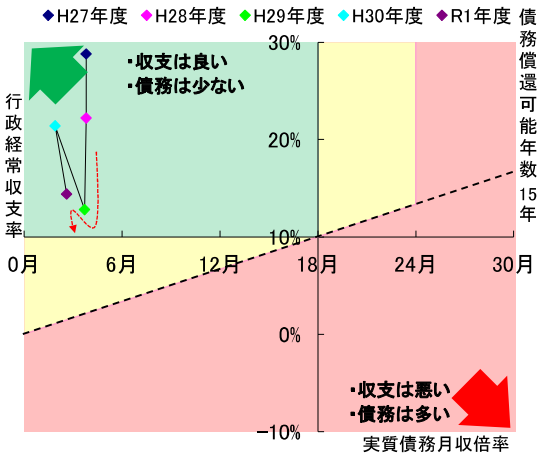
財政力指数	1.06	標準財政規模(百万円)	19,367
R2.1.1人口(人)	61,860	職員数(人)	661
面積(K㎡)	191.12	人口千人当たり職員数(人)	10.7

(単位:人)

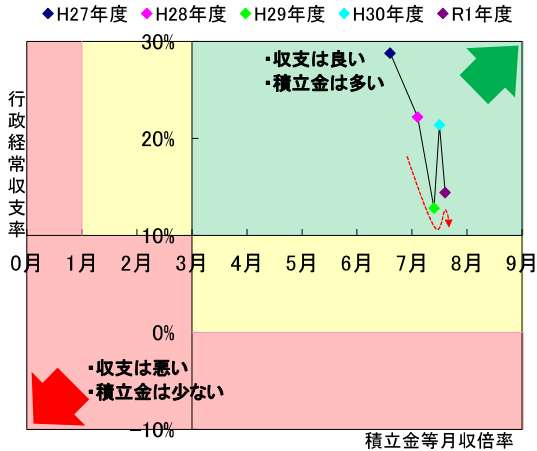
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	66,390	9,550	14.4%	43,386	65.4%	13,210	19.9%	13,502	33.3%	11,740	28.9%	15,169	37.4%
H22年国調	64,119	8,788	13.7%	41,005	64.1%	14,224	22.2%	10,935	30.5%	10,058	28.1%	14,830	41.4%
H27年国調	62,364	8,164	13.2%	37,946	61.1%	15,960	25.7%	10,932	30.8%	9,986	28.1%	14,620	41.1%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	愛知県平均	13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



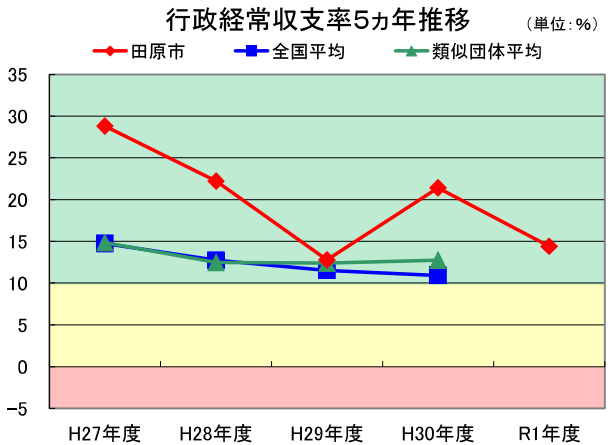
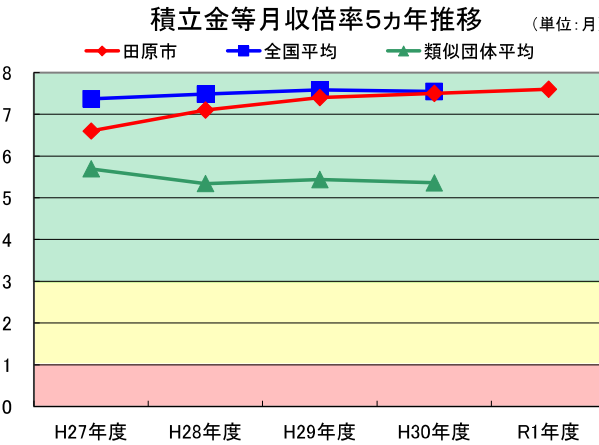
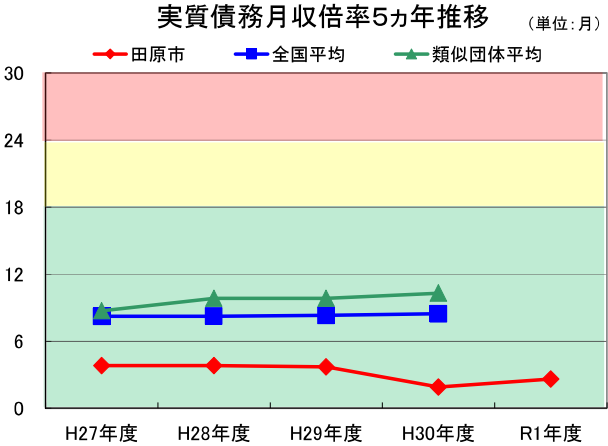
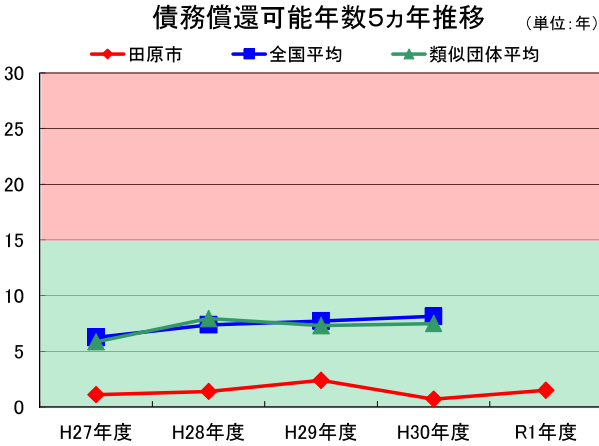
債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移
＜財務指標＞

類似団体区分
都市Ⅱ－〇

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	1.1年	1.4年	2.4年	0.7年	1.5年	7.5年	8.1年	5.9年
実質債務月収倍率	3.8月	3.8月	3.7月	1.9月	2.6月	10.3月	8.5月	5.5月
積立金等月収倍率	6.6月	7.1月	7.4月	7.5月	7.6月	5.4月	7.5月	4.9月
行政経常収支率	28.8%	22.2%	12.8%	21.4%	14.4%	12.7%	10.9%	11.9%

※平均値は、いずれもH30年度

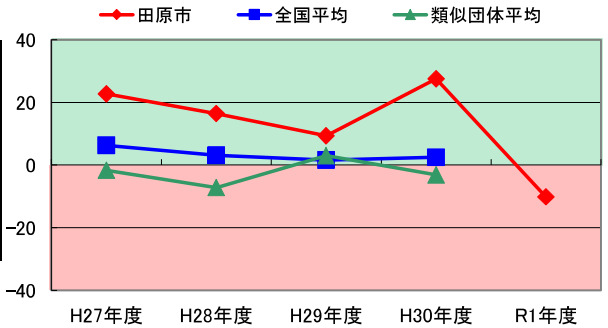


＜参考指標＞

健全化判断比率	田原市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.53%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.53%	30.00%
実質公債費比率	5.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R1年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5ヵ年推移 (単位:億円)



※ 基礎的財政収支＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕

－〔歳出－(公債費＋基金積立)〕

※ 基金は財政調整基金及び減債基金

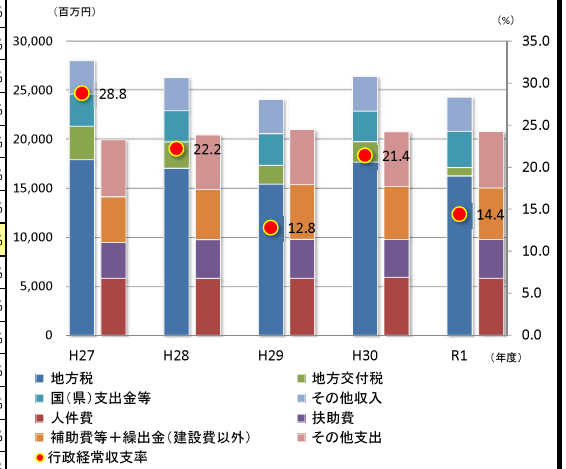
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。
※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類似区分による。
※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

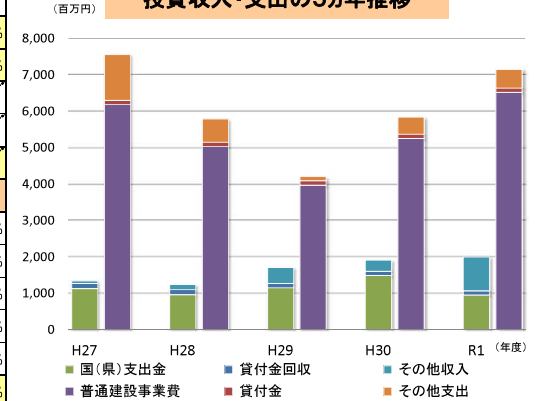
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	類似団体平均値 (H30年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	17,902	17,043	15,407	17,679	16,263	66.9%	10,329	41.4%
地方譲与税・交付金	2,128	1,932	2,053	2,083	2,160	8.9%	1,933	7.7%
地方交付税	3,429	2,620	1,925	2,061	841	3.5%	6,873	27.5%
国(県)支出金等	3,209	3,237	3,242	3,116	3,698	15.2%	4,801	19.2%
分担金及び負担金・寄附金	29	157	123	122	119	0.5%	271	1.1%
使用料・手数料	787	773	804	823	707	2.9%	443	1.8%
事業等収入	518	522	517	532	506	2.1%	307	1.2%
行政経常収入	28,002	26,284	24,071	26,417	24,294	100.0%	24,956	100.0%
人件費	5,806	5,782	5,816	5,910	5,807	23.9%	4,431	17.8%
物件費	4,881	4,757	4,956	4,900	5,135	21.1%	4,840	19.4%
維持補修費	705	618	514	566	516	2.1%	354	1.4%
扶助費	3,667	3,972	3,977	3,858	3,970	16.3%	5,258	21.1%
補助費等	1,938	2,266	2,654	3,294	3,166	13.0%	3,543	14.2%
繰出金(建設費以外)	2,702	2,855	2,910	2,094	2,088	8.6%	3,035	12.2%
支払利息	230	181	154	132	112	0.5%	189	0.8%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)		(0)	
行政経常支出	19,930	20,431	20,981	20,754	20,794	85.6%	21,651	86.8%
行政経常収支	8,072	5,853	3,090	5,663	3,500	14.4%	3,306	13.2%
特別収入	177	170	178	883	527		312	
特別支出	9	14	－	－	－		328	
行政収支(A)	8,240	6,009	3,267	6,546	4,027		3,290	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,132	964	1,153	1,490	952	47.7%	1,203	50.0%
分担金及び負担金・寄附金	6	39	0	0	1	0.0%	81	3.4%
財産売却収入	38	56	160	71	59	3.0%	77	3.2%
貸付金回収	138	138	115	115	115	5.8%	426	17.7%
基金取崩	32	47	283	235	868	43.5%	619	25.7%
投資収入	1,346	1,244	1,711	1,911	1,995	100.0%	2,405	100.0%
普通建設事業費	6,178	5,031	3,969	5,249	6,518	326.8%	5,299	220.3%
繰出金(建設費)	435	162	10	12	66	3.3%	47	2.0%
投資及び出資金	－	－	－	52	37	1.9%	71	3.0%
貸付金	121	122	122	122	121	6.1%	390	16.2%
基金積立	814	474	101	402	405	20.3%	387	16.1%
投資支出	7,549	5,788	4,202	5,836	7,148	358.3%	6,195	257.6%
投資収支	▲6,203	▲4,545	▲2,491	▲3,925	▲5,153	▲258.3%	▲3,790	▲157.6%
地方債 (うち臨財債等)	1,194 (550)	1,142 (350)	1,123 (283)	1,459 (305)	2,530 (86)	100.0%	3,001 (801)	100.0%
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	1,194	1,142	1,123	1,459	2,530	100.0%	3,001	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,051 (850)	2,821 (887)	2,559 (942)	2,422 (946)	2,249 (955)	88.9%	2,646 (971)	88.2%
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	3,051	2,821	2,559	2,422	2,249	88.9%	2,646	88.2%
財務収支	▲1,857	▲1,680	▲1,436	▲963	281	11.1%	355	11.8%
収支合計	180	▲215	▲660	1,657	▲845		▲144	
償還後行政収支(A-B)	5,189	3,188	708	4,123	1,778		644	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	8,980 (21,350)	8,426 (19,670)	7,571 (18,234)	4,391 (17,270)	5,331 (17,551)		20,214 (30,340)	
積立金等残高	15,513	15,715	14,871	16,698	15,387		11,385	

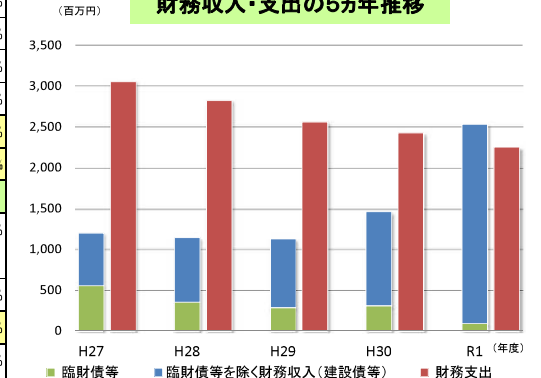
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



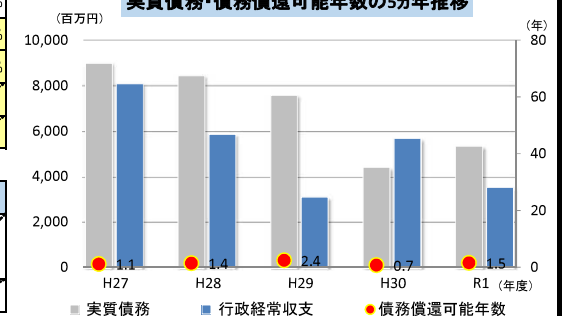
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間ににおいては当方の診断基準（18.0月）を下回って推移し、診断対象年度の令和元年度も2.6月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成30年度の実質債務月収倍率1.9月は、類似団体平均10.3月と比較すると優位している。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間ににおいては当方の診断基準（10.0%）を上回って推移し、診断対象年度の令和元年度も14.4%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率21.4%は、類似団体平均12.7%と比較すると優位している。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間ににおいては当方の診断基準（3.0月）を上回って推移し、診断対象年度の令和元年度も7.6月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率7.5月は、類似団体平均5.4月と比較すると優位している。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、直近5年間ににおいては当方の診断基準（10.0%）を上回って推移し、診断対象年度の令和元年度も14.4%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率21.4%は、類似団体平均12.7%と比較すると優位している。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (H30年度)
債務償還可能年数	5.4年	4.3年	4.4年	3.3年	1.2年	1.1年	1.4年	2.4年	0.7年	1.5年	7.5年
実質債務月収倍率	10.4月	8.9月	8.8月	8.9月	5.2月	3.8月	3.8月	3.7月	1.9月	2.6月	10.3月
積立金等月収倍率	6.5月	6.0月	6.0月	5.9月	6.0月	6.6月	7.1月	7.4月	7.5月	7.6月	5.4月
行政経常収支率	15.9%	17.4%	16.8%	22.3%	33.9%	28.8%	22.2%	12.8%	21.4%	14.4%	12.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

地方債現在高は平成25年度以降、減少傾向にある。

このうち、建設債は、旧合併特例事業債を中心とした後年度の交付税措置が優位な地方債を充てられる場合に限って起債してきた。また、リーマン・ショックによる影響を受けた平成21年度以降、法人住民税収の大幅減少に対応するために普通建設事業費を抑制し、法人住民税収が回復に転じた平成26年度以降も、法人税率改正による地方税収減や合併算定普通減（平成26年度～令和2年度）による地方交付税減少に対応するべく、将来を見据えて引き続き普通建設事業費の抑制を図ってきたことから、建設債残高は減少傾向にある。

また、臨時財政対策債については、実質的に地方交付税の代替財源として借入れを行うものとしているが、将来負担の軽減を図るため財政運営上可能な範囲の借入としており、平成26年度は発行していない。

一方、積立金等残高については、積立系統にて後述のとおり高水準を維持している。

以上のことから、平成25年度以降、実質債務月収倍率は診断基準である18.0月を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

○実質債務の推移

（単位:百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
地方債現在高	25,943	23,207	21,350	19,670	18,234	17,270	17,551
うち建設債	13,966	12,208	10,651	9,509	8,731	8,409	9,559
うち臨時財政対策債等	11,977	10,999	10,698	10,161	9,502	8,861	7,992
積立金等	11,843	14,554	15,513	15,715	14,871	16,698	15,387
実質債務	17,843	12,479	8,980	8,426	7,571	4,391	5,331
債務償還可能年数	3.3年	1.2年	1.1年	1.4年	2.4年	0.7年	1.5年
実質債務月収倍率	8.9月	5.2月	3.8月	3.8月	3.7月	1.9月	2.6月

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組等）

財政調整基金は、リーマン・ショック後の財源不足の経験を踏まえ、最低限40億円程度確保することを目標としている。こうした目標のもと、平成26年度以降の法人住民税収の回復に伴って償還後行政収支が増加する中、普通建設事業費の抑制を継続したことから、財政調整基金への積立が進み、令和元年度の残高は目標を上回る76億円を確保している。

また、その他特定目的基金については、新斎場建設や伊良湖岬小学校建設等の大規模事業に備えて積立を進めており、平成25年度以降、残高は増加傾向にある。

以上のことから、積立金等月収倍率は診断基準である3.0月を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

○積立金等（財政調整基金、その他特定目的基金）

（単位:百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財政調整基金	5,146	6,933	6,474	7,443	7,352	7,461	7,674
その他特定目的基金	4,268	5,803	6,583	6,999	6,815	6,984	6,519
積立金等月収倍率	5.9月	6.0月	6.6月	7.1月	7.4月	7.5月	7.6月

※積立金等＝現金預金（歳計現金＋財政調整基金＋減債基金）＋その他特定目的基金

【収支系統】

○過去から収支低水準になっていない理由・背景（取組等）

行政経常収支率は平成25年度以降、診断基準である10.0%を上回って推移しており、収支低水準となっていない。
 歳入面においては、平成30年度の人口一人当たり地方税が類似団体・愛知県内団体と比較して優位している。このうち法人住民税は、三河港臨海工業地帯の大規模製造業による税収を主因に優位している。また、個人住民税は、臨海部企業の雇用者給与所得水準が高いほか、就業人口の3割超が第一次産業に従事し、農業所得を得ている高齢者も多いことから、優位している。さらに、固定資産税は大規模製造業の償却資産を中心に土地や家屋についても優位している。
 一方、歳出面においては、平成30年度の人口一人当たり行政経常支出が類似団体平均と同水準にある中、扶助費については優位している。この背景として、農業及び漁業の資源が豊富で自立自活可能な環境が整っており、生活保護費が抑制されていることが挙げられる。

なお、行政経常収入に占める法人住民税の割合が高く（令和元年度は15.6%、全国6位、愛知県内2位）、法人住民税の動向が行政経常収支に与える影響が大きい。過去の法人住民税の推移を見ると、下表のとおり、リーマン・ショックの影響を受けた平成21年度以降に急減したが、平成26年度以降は回復に転じている。ただし、令和元年度は37.8億円と平成20年度の75.7億円の約5割の水準に留まっている。

○平成30年度の人口一人当たり行政経常収支の比較（単位：千円）

類団区分	H30		
	田原市	都市Ⅱ－〇	愛知県内団体
		うち合併	
団体数	合併	11	54
①行政経常収入	423.0	379.4	335.6
・地方税	283.1	155.8	206.0
うち個人住民税	62.2	47.6	73.5
うち法人住民税	80.6	20.0	24.1
・固定資産税	121.7	74.6	82.5
うち土地	31.1	20.6	33.7
うち家屋	37.8	28.7	33.2
うち償却資産	51.1	24.8	15.0
②行政経常支出	332.3	328.7	292.0
・扶助費	61.8	78.5	89.9
うち生活保護費	2.4	10.8	16.8
行政経常収支（①－②）	90.7	50.7	43.6

○行政経常収支の推移

（単位：百万円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
行政経常収入	23,971	28,755	28,002	26,284	24,071	26,417	24,294
行政経常支出	18,613	19,003	19,930	20,431	20,981	20,754	20,794
行政経常収支	5,358	9,752	8,072	5,853	3,090	5,663	3,500
行政経常収支率	22.3%	33.9%	28.8%	22.2%	12.8%	21.4%	14.4%

○リーマン・ショックの前後における各項目の推移

（単位：億円）

	法人税収好調期	リーマン・ショック	法人税収減少期	法人税収回復期
	(H18～H20年度平均)		(H21～H25年度平均)	(H26～R1年度平均)
行政経常収入	286		230	263
うち法人住民税	82		8	46
普通建設事業費	103		46	53
	H20年度末		H25年度末	R1年度末
実質債務	153		178	53
積立金等	137		118	154

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無

計画名：田原市中期財政計画

策定期間：令和2年2月

計画期間：令和2年度～令和4年度

■収支計画の前提条件、進捗状況

・前提条件

中期財政計画は「実施計画」内に記載。なお、「実施計画」は市総合計画に基づき向こう3年間で実施すべき事業の方針を毎年度ローリング方式で策定している。新型コロナウイルス感染症の影響は織り込んでいない。

・進捗状況

実施計画の計画初年度のため進捗状況は判断できない。

■4指標の今後の見通し

(※診断基準に該当している場合：注意は赤色、やや注意は黄色で表示)

指標	R1年度 指標値	R4年度	主な要因（単位：百万円） （○は良化要因、●は悪化要因）
		(R1年度との比較)	
①債務償還可能年数	1.5年	- ※行政経常収支率がマイナスのため測定不可 (長期化する見通し)	●実質債務残高の増加(+8,820) ●行政経常収支の減少(▲4,417)
②実質債務月収倍率	2.6月	8.2月 (上昇する見通し)	●実質債務残高の増加(+8,819) ・大規模事業による地方債現在高の増加(+2,138) ・積立金等残高の減少(▲7,529) ●行政経常収入の減少(▲3,826)
③積立金等月収倍率	7.6月	4.6月 (低下する見通し)	●積立金等残高の減少(▲7,529) ・歳計現金の減少(▲1,164) ・財政調整基金の取崩し(▲5,374) ・大規模事業によるその他特定目的基金の取崩し(▲990) ●行政経常収入の減少(▲3,826)
④行政経常収支率	14.4%	▲4.4% (低下する見通し)	●行政経常収支の減少(▲4,417) ・法人税率改正による地方税の減少(▲3,380) ・合併算定替終了による地方交付税の減少(▲259) ・会計年度職員任用制度導入による人件費の増加(+887)

【その他の留意点】

貴市は、三河港臨海工業地帯に自動車関連を中心とする大規模製造業が集積し、全国有数のモノづくり地域を有するとともに、就業人口の3割超が第一次産業に従事し、花き・野菜・畜産を中心とする農業産出額は全国一位を誇っている。

こうした背景のもと、特に大手製造業による潤沢な法人住民税収が寄与し、これまで高水準の行政経常収入を確保してきた。また、リーマン・ショックの影響に伴って法人住民税収が大幅に減少した局面では普通建設事業費の抑制を図り、法人住民税収が回復に転じてからも、将来の大規模事業を見据えて普通建設事業費の抑制を継続し、地方債現在高の減少と積立金等の増加につなげる等、健全な財政運営を行っている。

しかしながら、今後は、収入面において、税率改正による法人住民税収の減少を主因とし、普通交付税の合併算定替特例措置の終了や生産年齢人口の減少といった要因も重なることから、行政経常収入が縮小する見通しである。

一方、支出面において、新斎場建設や伊良湖岬小学校建設等の大規模事業を実施しているほか、公共施設の維持管理・更新費用の増加が見込まれている。加えて、公共下水道事業及び農業集落排水事業への繰出しについて基準外繰出額が大きいことも課題となっている。

こうした中、貴市においては、引き続き「田原市第4次行政改革大綱」に基づき、歳出抑制と歳入確保を推進することが求められる。また、現在策定中の「公共施設等個別管理計画」のもと、二度の合併による重複施設の最適化等を着実に実施するとともに、公共下水道事業及び農業集落排水事業の使用料適正化等による公営企業の経営改善を通じた繰出金の抑制を図ることにより、今後予想される行政経常収入の縮小に対応した持続可能な財政運営体制の確立に努められたい。